

選択する未来シンポジウム

# 人口減少社会を考える

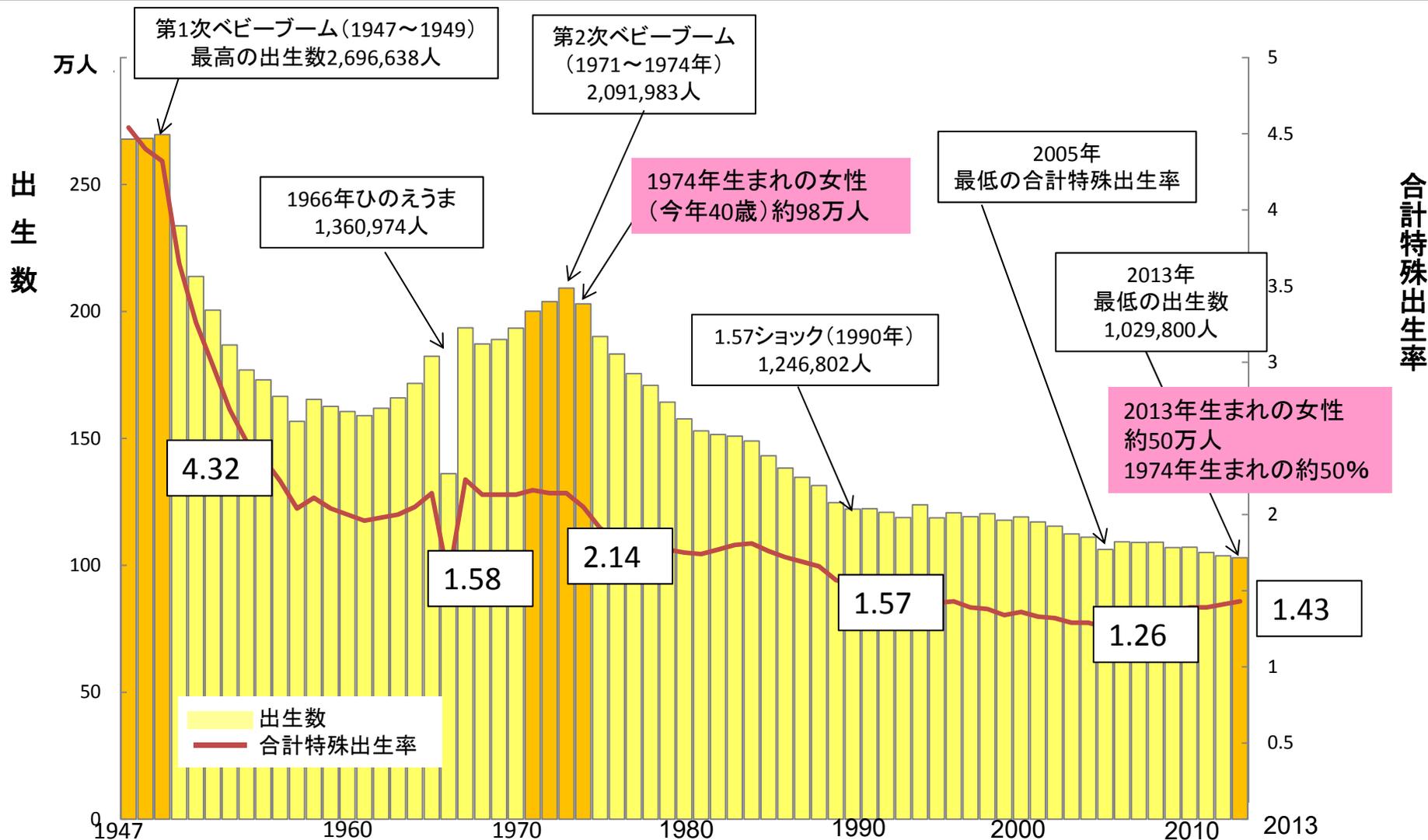
平成26年10月14日(火)

選択する未来委員会委員  
東京大学公共政策大学院 客員教授  
前岩手県知事

増田 寛也

# 1-(1) 出生率と出生数の推移

○2013年に出生率が1.43に回復。しかし出生数は約103万人で過去最少。

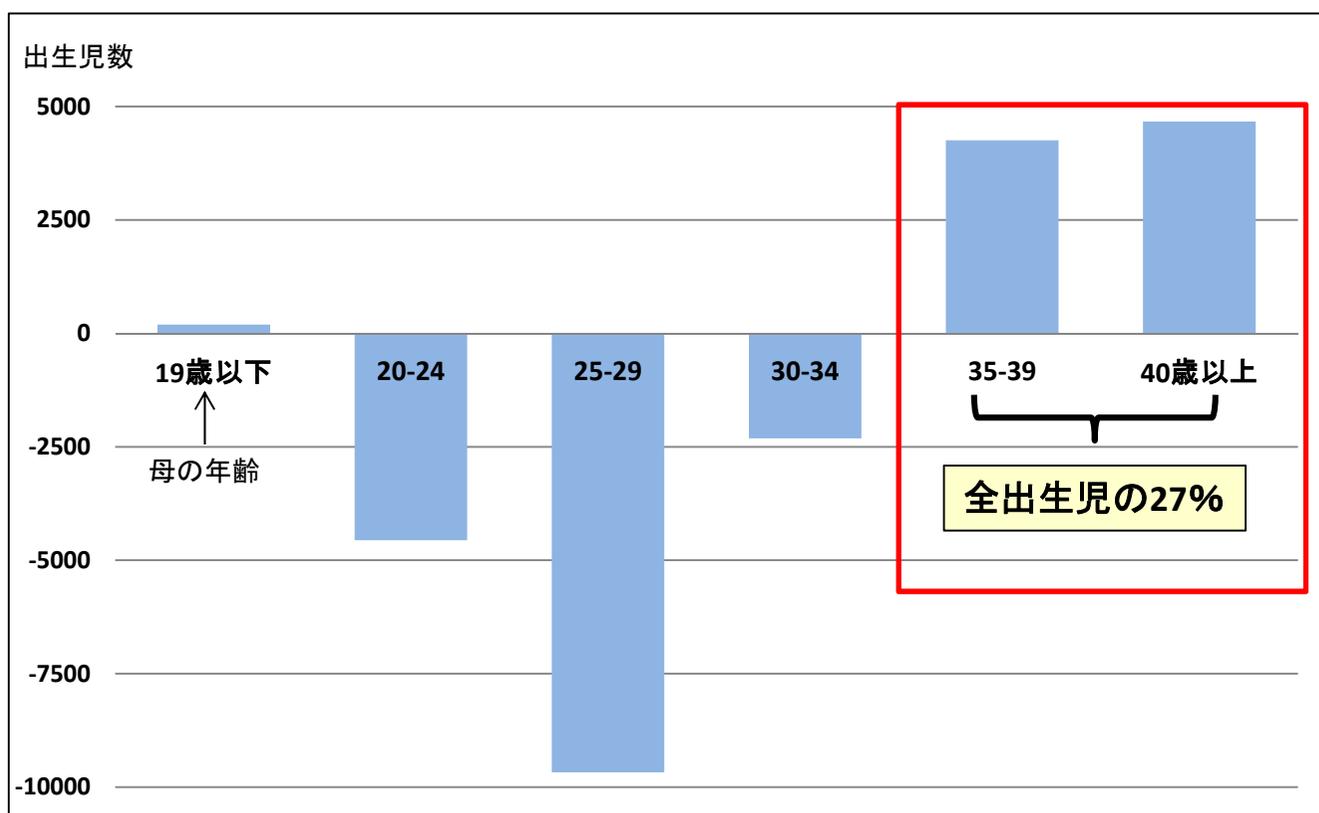


(出典)厚生労働省「人口動態統計」等

## 1-(2) 出産の現状（晩産化）

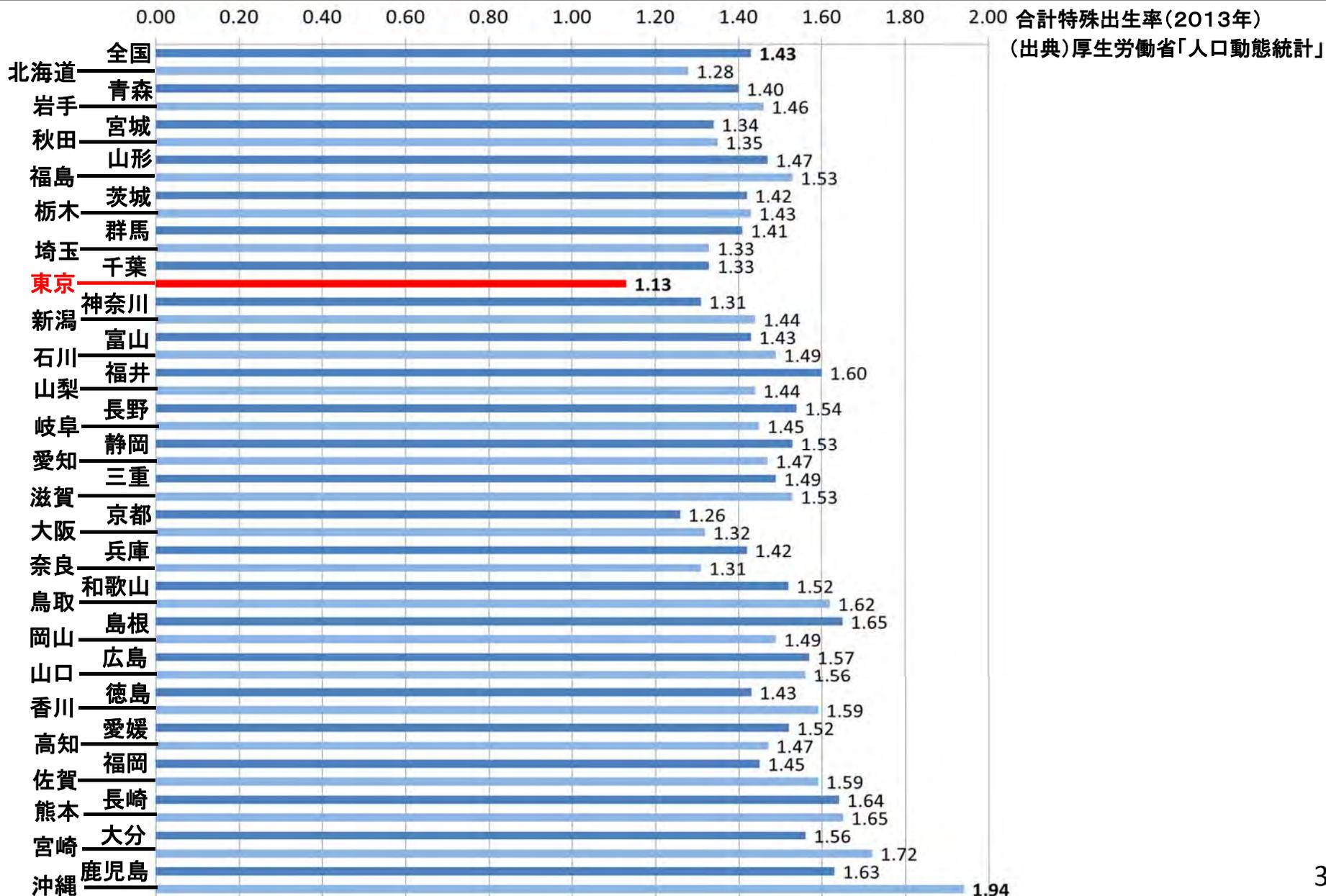
- 団塊ジュニア世代の「駆け込み出産」により、全出生児の全3割は35歳以上の母親から出生。20代、30代前半は減少。
- 現在の30代前半以下の出生数がこのまま下落すれば、少子化は一気に加速する。

年齢階級別出生数(2013年102万9820人過去最小)の前年との増減比較



# 1-(3) 都道府県別合計特殊出生率

○最高は沖縄県の1.94。最低は東京の1.13で極端に低い。



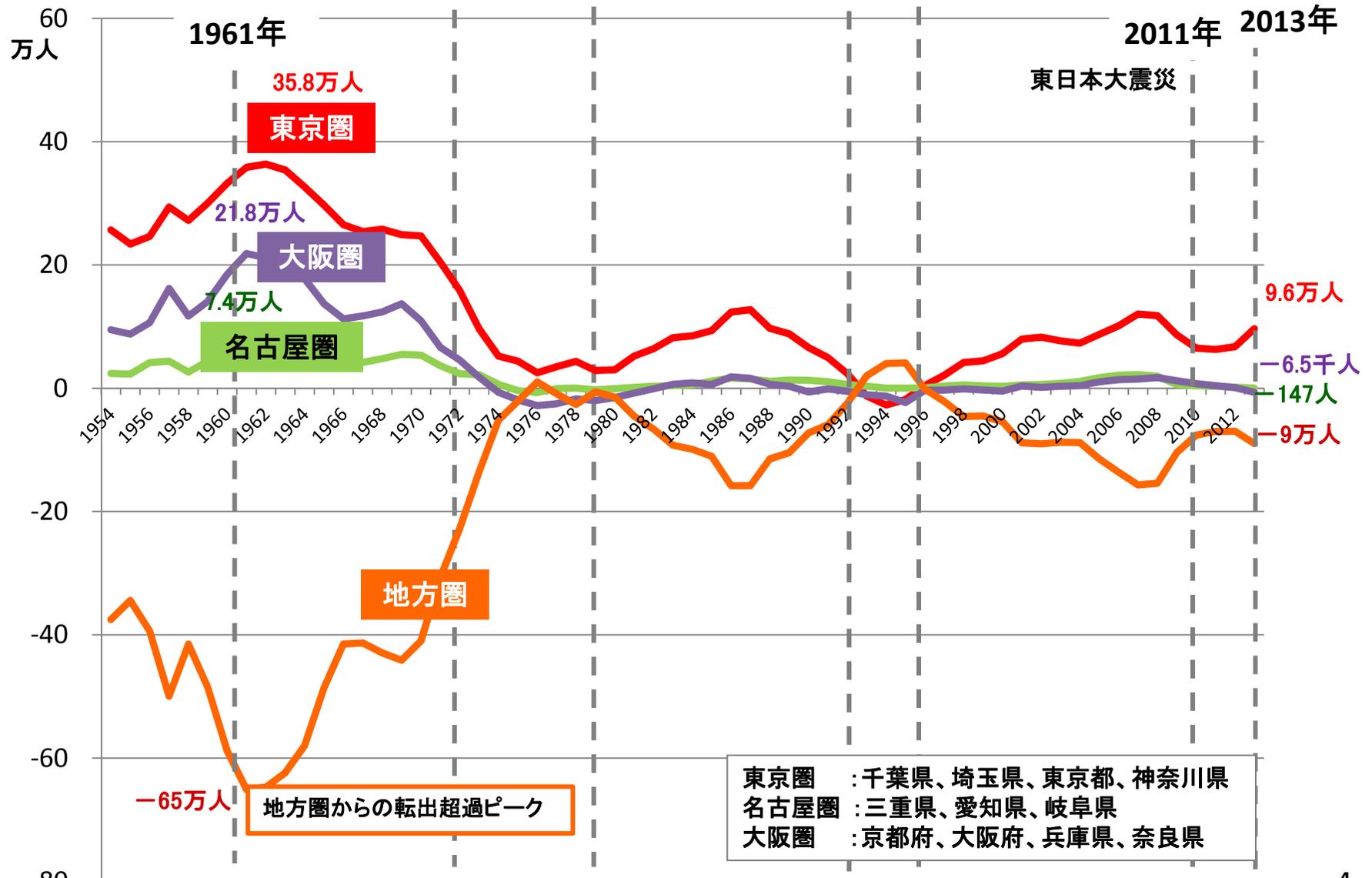
## 2-(1) 人口移動(転入超過数)の推移

○戦後3度の大都市圏への人口移動を通じ、地方から累計1147万人の若年人口が流出した。

高度成長期

安定成長・バブル経済

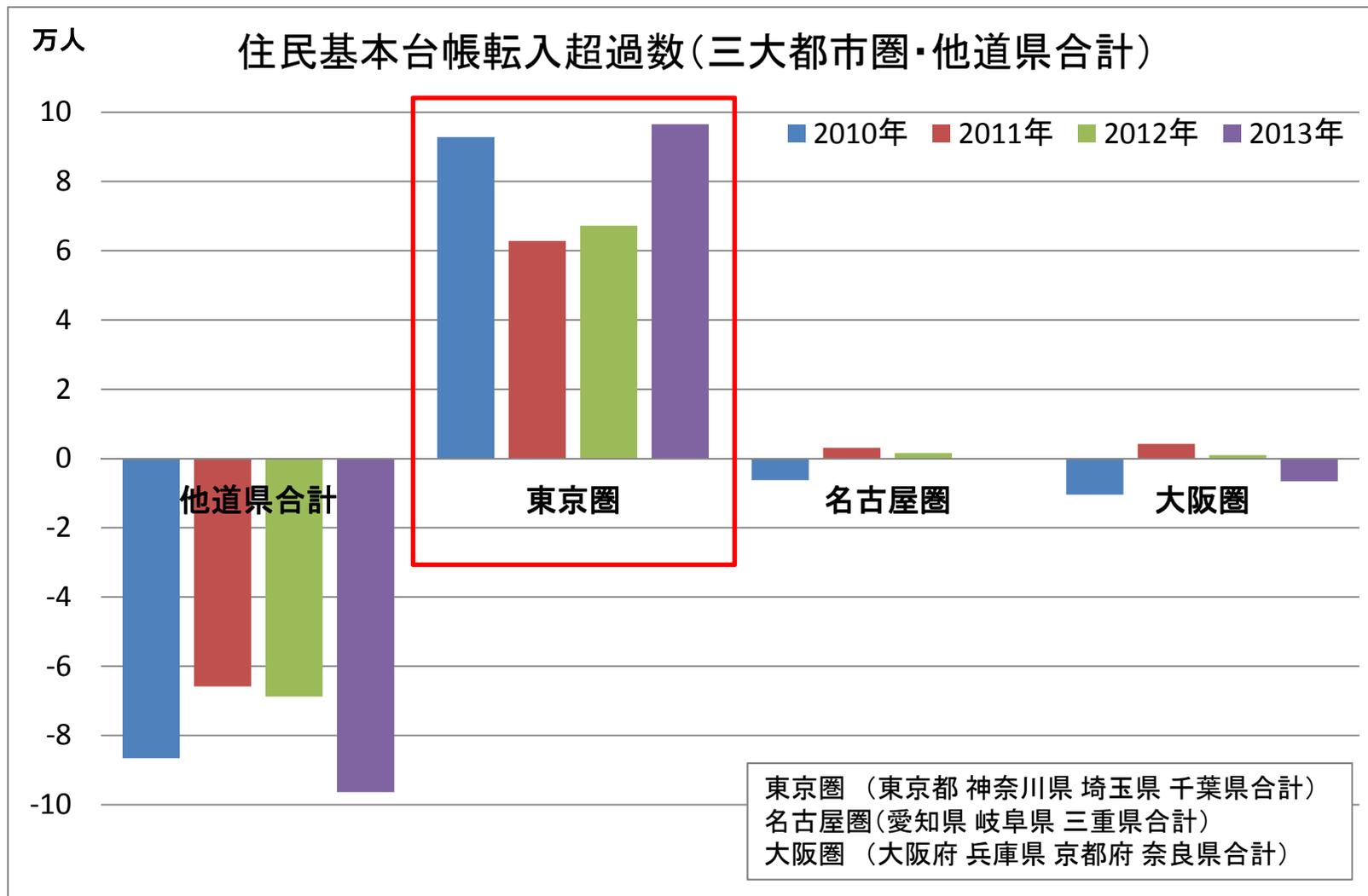
2000年代以降



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

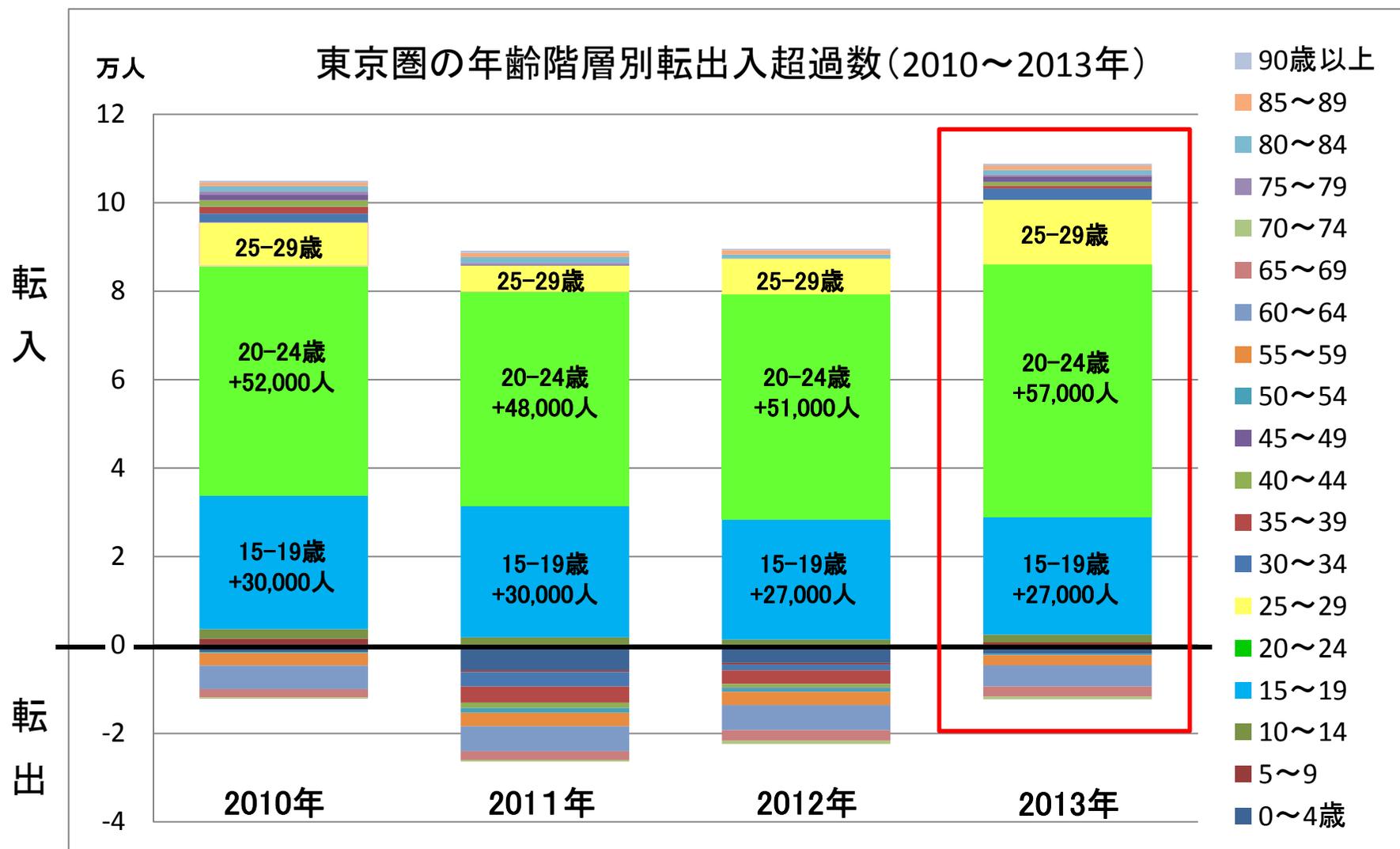
## 2-(2) 東京圏への転入超過数

○東日本大震災後、転入超過数は減少したが、去年は震災前の水準を上回っており、東京圏への転入は拡大している。



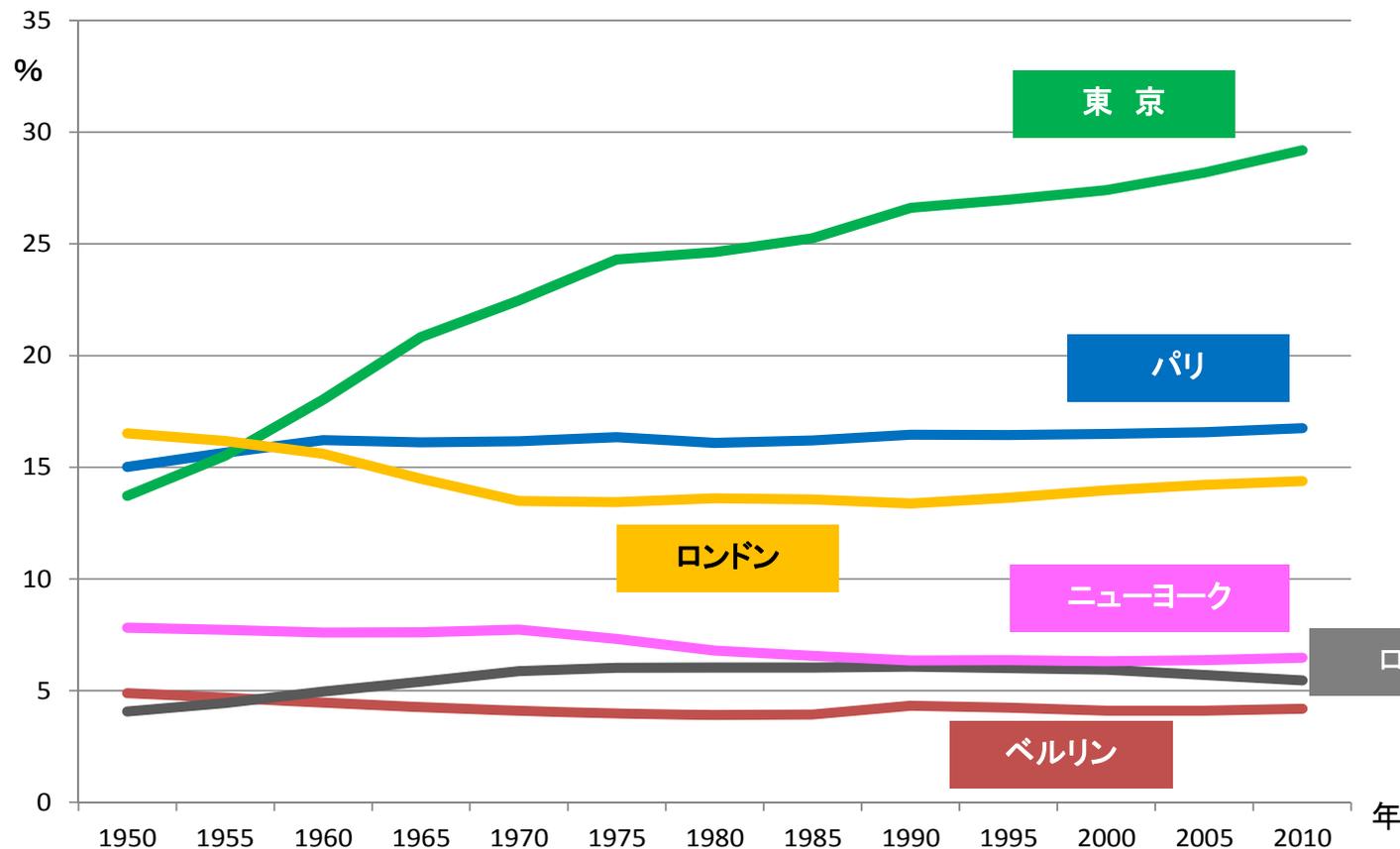
## 2-(3) 東京圏への転入超過数

○東京圏への転入超過数の大半は20-24歳、15-19歳が占める。  
大卒後就職時、大学進学時の転入が考えられる。



## 2-(4) 主要都市人口が全人口に占める割合

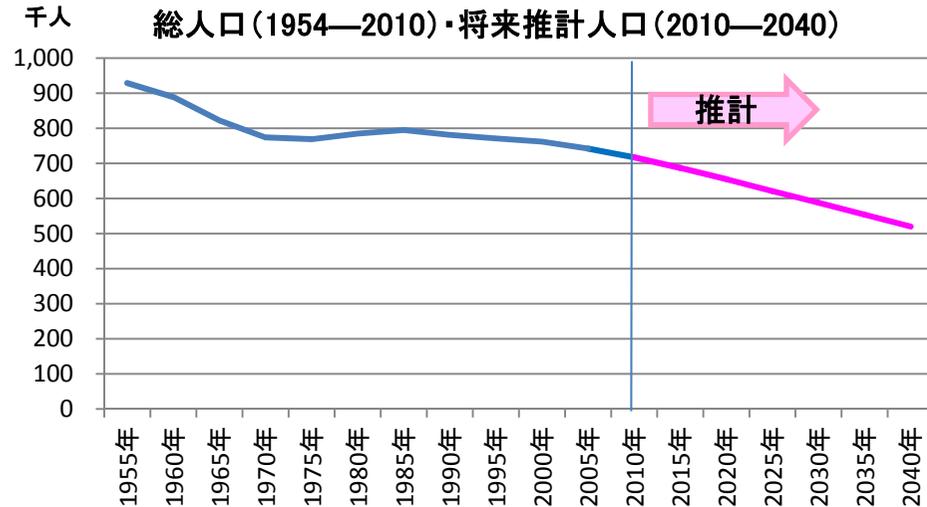
○東京の人口シェアは他先進国の主要都市に比べて高く、かつ現在も上昇を続けている。



※東京は一都三県の合計

### 3-(1) 【島根県】 総人口・将来推計人口

○社人研推計では2040年までに約20万人減。高齢化率は29%から39%に。当面65歳以上の高齢者は増加するが、2040年までには全年齢階層で減少に転じる（第2段階）。

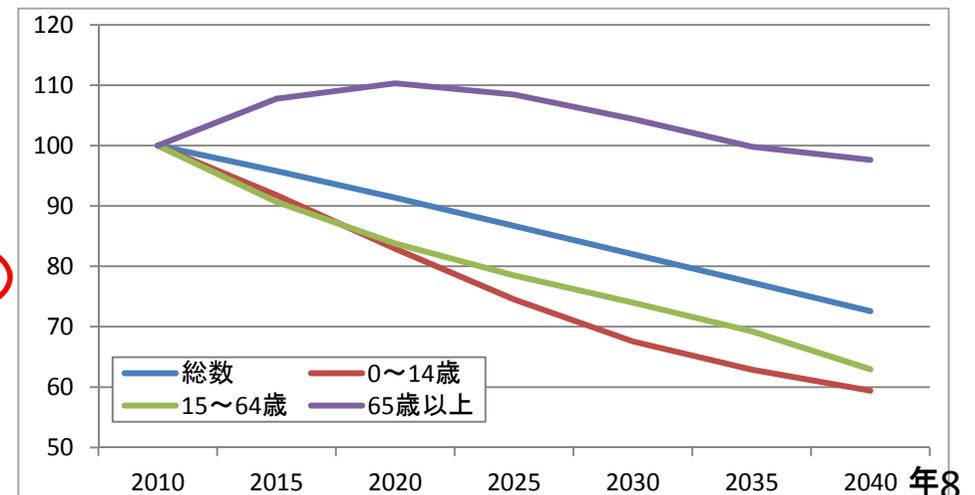


(出典) 国立社会保障・人口問題研究所  
「都道府県別人口」「地域別将来推計人口」

将来推計人口(年齢階層別)(2010-2040)(中位推計TFR1.35)

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
総人口	717,397	687,105	655,482	621,882	588,227	554,624	520,658
老年人口 (65歳以上)	208,548	224,744	230,039	226,144	217,706	208,139	203,607
高齢化率	29.1%	32.7%	35.1%	36.4%	37.0%	37.5%	39.1%
生産年齢 人口 (15~64歳)	416,556	377,654	348,927	326,963	308,169	288,435	262,238
年少人口 (-14歳)	92,293	84,707	76,516	68,775	62,352	58,050	54,813

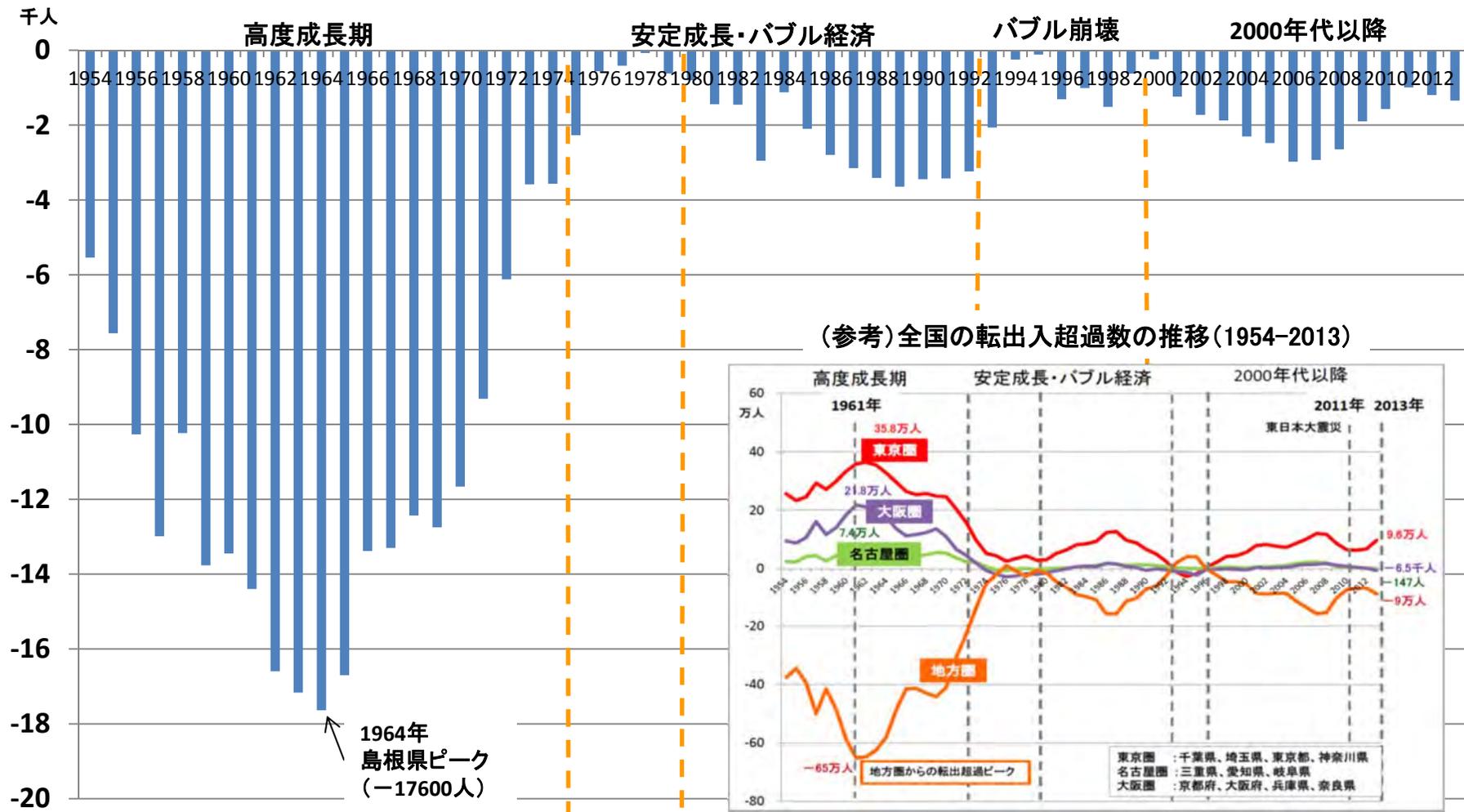
年齢階層別将来推計人口の推移(2010=100)



### 3-(2) 人口減少の2つの要因【島根県】転入超過数推移（1954-2013）

○1954年以降、時期により変動はあるものの、一貫して転出超過。全国の転入超過数推移とほぼ同じ傾向が見られる。

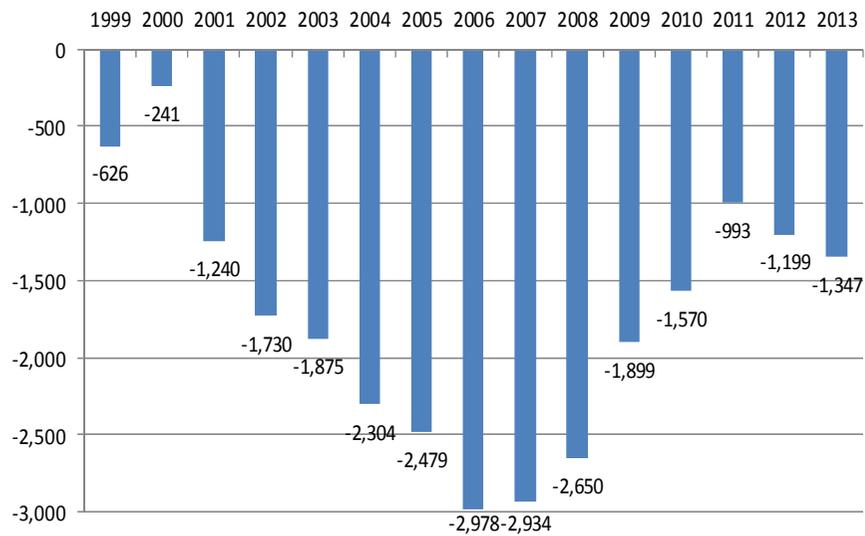
転出入超過数(1954—2013)



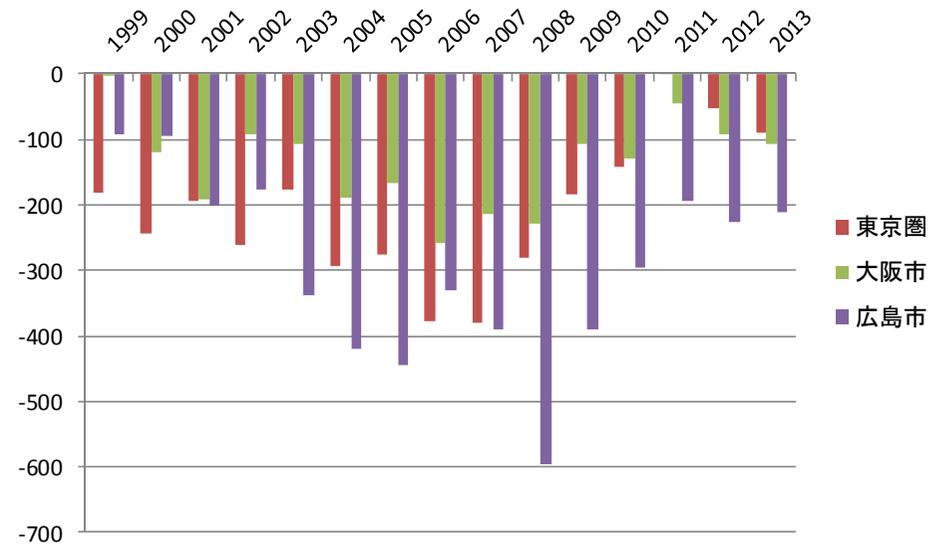
(出典)総務省住民基本台帳人口移動報告

# 3-(3) 島根県における転出超過数の推移

転出超過数の推移



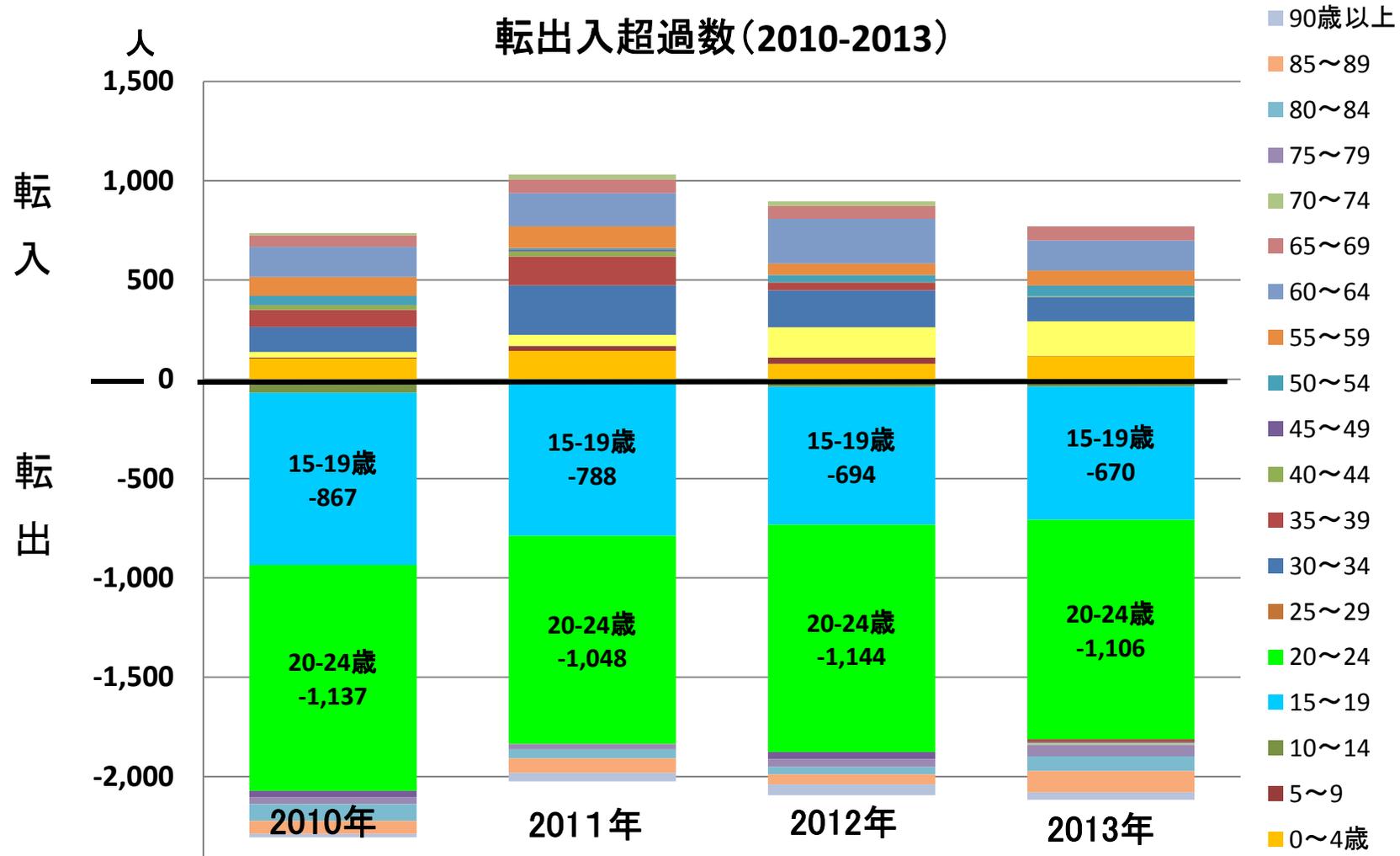
主な転出先別人数の推移



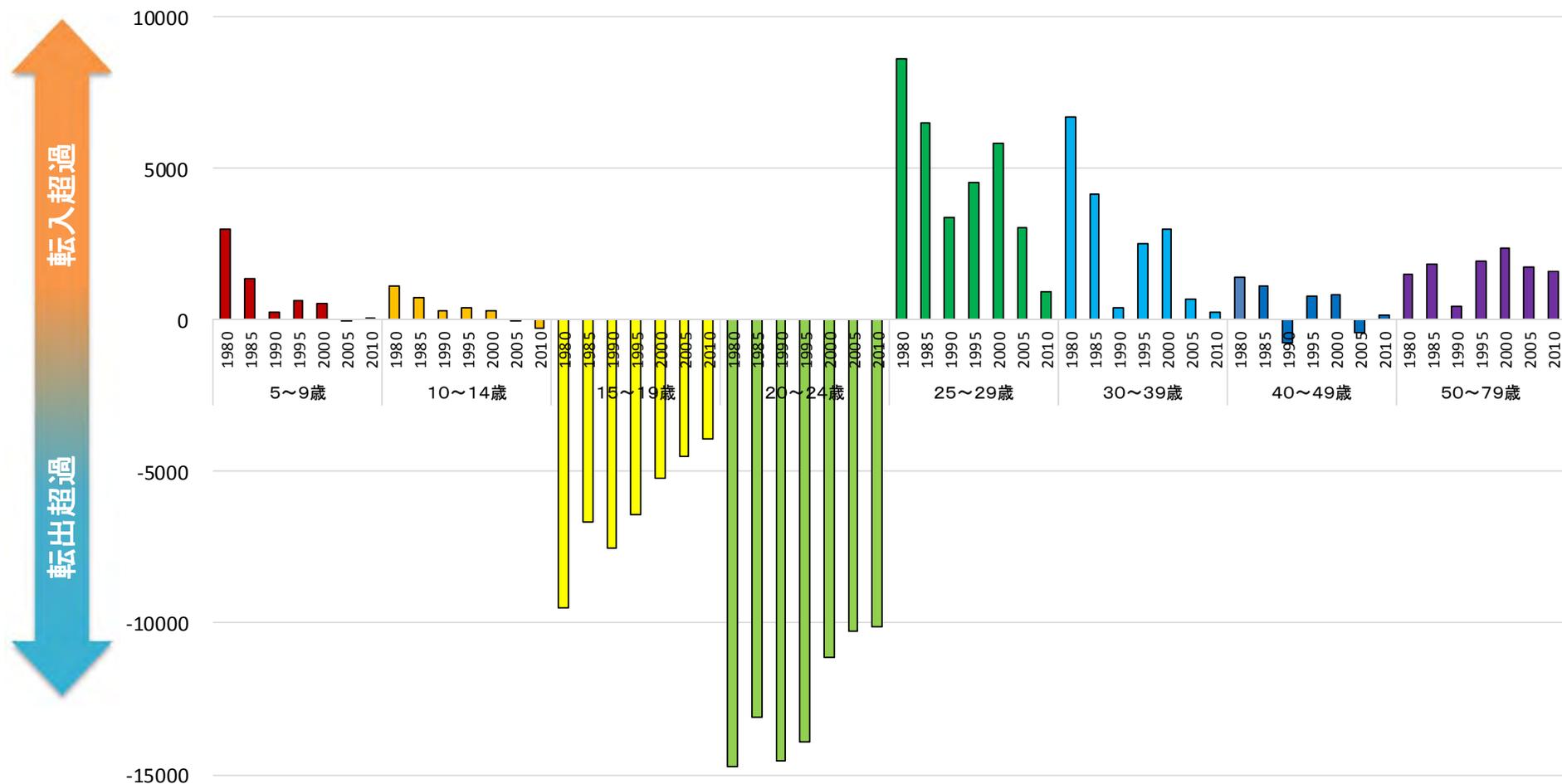
(備考) 住民基本台帳人口移動報告をもとに作成。

### 3-(4) 【島根県】年齢階層別転入超過数 (2010-2013)

- 近年も転出傾向が続く。
- 転出超過の大半は15-19歳、20-24歳の若年層が占める。大学進学、就職等での県外への転出と考えられる。



# 3-(5) 【島根県】年齢階層別転入超過数 (2010-2013)



(備考) 各年の年齢別転入・転出超過数については、総務省「国勢調査」をもとに作成。前回調査した年の人口に生残率を乗じて本年の期待人口(社会移動がないと仮定した人口)を算出し、本年の実際の調査人口から当該期待人口を減じて算出。5年間の累積。

### 3-(6) 【島根県】地域別転入・転出者数 (2010-2013)

○転入元、転出先共に、大阪圏、広島県、東京圏で5割を占める。

	転入			転出			転出入 A-B
	from	A	%	to	B	%	
2010年	大阪圏	2,122	19.7%	大阪圏	2,395	19.4%	-273
	広島県	1,984	18.5%	広島県	2,375	19.3%	-391
	東京圏	1,655	15.4%	東京圏	1,886	15.3%	-231
	鳥取県	1,180	11.0%	鳥取県	1,460	11.9%	-280
	岡山県	679	6.3%	岡山県	787	6.4%	-108
	山口県	639	5.9%	山口県	687	5.6%	-48
	福岡県	416	3.9%	福岡県	450	3.7%	-34
	名古屋圏	392	3.6%	名古屋圏	431	3.5%	-39
	その他	1,682	15.6%	その他	1,848	15.0%	-166
	<b>総数</b>	<b>10,749</b>	<b>-</b>	<b>総数</b>	<b>12,319</b>	<b>-</b>	<b>-1,570</b>
2011年	大阪圏	2,078	19.1%	大阪圏	2,244	18.9%	-166
	広島県	2,043	18.7%	広島県	2,237	18.8%	-194
	東京圏	1,860	17.1%	東京圏	1,810	15.2%	50
	鳥取県	1,230	11.3%	鳥取県	1,429	12.0%	-199
	岡山県	696	6.4%	岡山県	842	7.1%	-146
	山口県	624	5.7%	山口県	637	5.4%	-13
	福岡県	409	3.8%	福岡県	424	3.6%	-15
	名古屋圏	369	3.4%	名古屋圏	445	3.7%	-76
	その他	1,592	14.6%	その他	1,826	15.4%	-234
	<b>総数</b>	<b>10,901</b>	<b>-</b>	<b>総数</b>	<b>11,894</b>	<b>-</b>	<b>-993</b>
2012年	大阪圏	2,001	18.8%	大阪圏	2,291	19.3%	-290
	広島県	1,989	18.7%	広島県	2,233	18.8%	-244
	東京圏	1,664	15.6%	東京圏	1,797	15.2%	-133
	鳥取県	1,363	12.8%	鳥取県	1,410	11.9%	-47
	岡山県	665	6.2%	岡山県	914	7.7%	-249
	山口県	611	5.7%	山口県	684	5.8%	-73
	名古屋圏	400	3.8%	名古屋圏	424	3.6%	-24
	福岡県	387	3.6%	福岡県	460	3.9%	-73
	その他	1,577	14.8%	その他	1,643	13.9%	-66
	<b>総数</b>	<b>10,657</b>	<b>-</b>	<b>総数</b>	<b>11,856</b>	<b>-</b>	<b>-1,199</b>
2013年	広島県	2,008	19.4%	広島県	2,291	19.6%	-283
	大阪圏	1,948	18.8%	大阪圏	2,268	19.4%	-320
	東京圏	1,547	15.0%	東京圏	1,765	15.1%	-218
	鳥取県	1,254	12.1%	鳥取県	1,360	11.6%	-106
	岡山県	671	6.5%	岡山県	755	6.5%	-84
	山口県	584	5.6%	山口県	662	5.7%	-78
	名古屋圏	351	3.4%	名古屋圏	410	3.5%	-59
	福岡県	332	3.2%	福岡県	435	3.7%	-103
	その他	1,645	15.9%	その他	1,741	14.9%	-96
	<b>総数</b>	<b>10,340</b>	<b>-</b>	<b>総数</b>	<b>11,687</b>	<b>-</b>	<b>-1,347</b>

人

※転入超過自治体  
出雲市、海士町(2011年を除く)など。

東京圏 : 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
名古屋圏 : 岐阜県、愛知県、三重県  
大阪圏 : 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

(出典)総務省住民基本台帳人口移動報告 13

### 3-(7) 【島根県】 将来推計における社会増減、自然増減の影響度

- 地域によって自然増減、社会増減の影響度は異なる。
- 島根県は社会増減の影響度が比較的大きい。

島根県19市区町村の影響度の分布

		自然増減の影響度が大きい →					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度が大きい ↓	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2	1 5.3%	2 10.5%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	5 26.3%
	3	0 0.0%	7 36.8%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	11 57.9%
	4	0 0.0%	2 10.5%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%
	5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	総計	1 5.3%	11 57.9%	7 36.8%	0 0.0%	0 0.0%	19 100.0%

例) 京都府36市区町村の影響度の分布

		自然増減の影響度が大きい →					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度が大きい ↓	1	0 0.0%	1 2.8%	6 16.7%	2 5.6%	5 13.9%	14 38.9%
	2	0 0.0%	1 2.8%	8 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	9 25.0%
	3	0 0.0%	1 2.8%	8 22.2%	1 2.8%	1 2.8%	11 30.6%
	4	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.8%	1 2.8%	2 5.6%
	5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	総計	0 0.0%	3 8.3%	22 61.1%	4 11.1%	7 19.4%	36 100.0%

注) 影響度の考え方: 社人研の市区町村別推計データと、2030年までに出生率2.1、および転出入が±ゼロになった場合の推計データとを比較する。

自然増減の影響度: 2030年までに合計特殊出生率=2.1を実現した場合の社人研推計に対する人口増減率

1=100%未満 2=100~105% 3=105~110% 4=110~115% 5=115%以上の増加

社会増減の影響度: 2030年までに合計特殊出生率=2.1を実現し、かつ転出入が±ゼロになった場合の、社人研推計で2030年までに合計特殊出生率=2.1と

なった場合に対する人口増減率 1=100%未満 2=100~110% 3=110~120% 4=120~130% 5=130%以上の増加

### 3-(8) 【参考】市町村別転出入者数 (2010-2013) ※他県からの転入含む

2010年	他市区町村からの転入者数			他市区町村への転出者数			転入超過数 (ーは転出超過)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
島根県	20,231	10,981	9,250	21,801	11,537	10,264	-1,570	-556	-1,014
松江市	6,527	3,614	2,913	6,555	3,655	2,900	-28	-41	13
浜田市	1,720	925	795	2,013	1,084	929	-293	-159	-134
出雲市	3,776	2,022	1,754	3,668	1,935	1,733	108	87	21
益田市	1,300	729	571	1,443	724	719	-143	5	-148
大田市	901	480	421	1,088	563	525	-187	-83	-104
安来市	733	384	349	1,019	505	514	-286	-121	-165
江津市	755	411	344	914	471	443	-159	-60	-99
雲南市	826	415	411	1,068	503	565	-242	-88	-154
東出雲町	616	309	307	574	291	283	42	18	24
奥出雲町	314	183	131	459	239	220	-145	-56	-89
飯南町	185	82	103	163	85	78	22	-3	25
斐川町	763	404	359	749	376	373	14	28	-14
川本町	155	89	66	207	113	94	-52	-24	-28
美郷町	202	107	95	171	77	94	31	30	1
邑南町	304	161	143	336	168	168	-32	-7	-25
津和野町	207	123	84	329	174	155	-122	-51	-71
吉賀町	232	123	109	239	127	112	-7	-4	-3
海士町	141	81	60	104	51	53	37	30	7
西ノ島町	112	63	49	145	91	54	-33	-28	-5
知夫村	36	20	16	40	18	22	-4	2	-6
隠岐の島町	426	256	170	517	287	230	-91	-31	-60

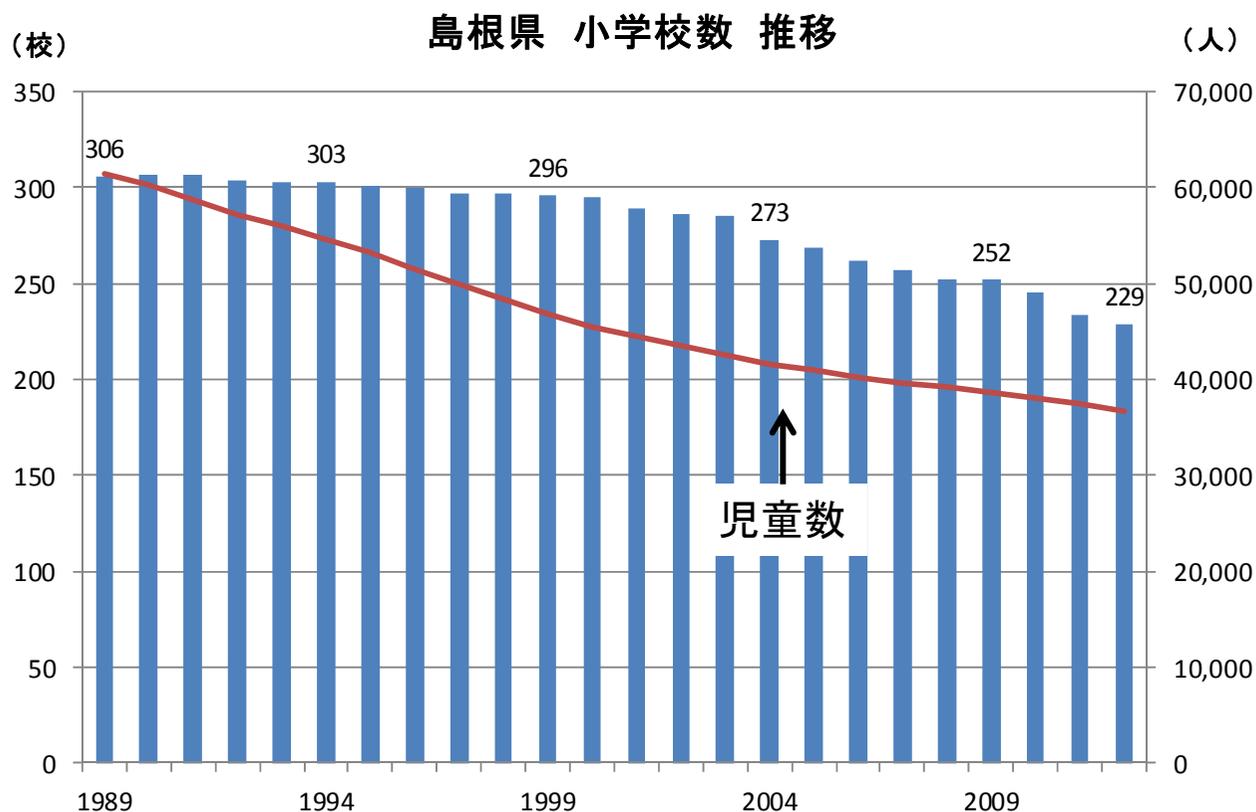
2011年	他市区町村からの転入者数			他市区町村への転出者数			転入超過数 (ーは転出超過)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
島根県	19,346	10,540	8,806	20,339	10,898	9,441	-993	-358	-635
松江市	6,600	3,672	2,928	6,688	3,746	2,942	-88	-74	-14
浜田市	1,945	1,084	861	1,928	1,015	913	17	69	-52
出雲市	4,303	2,284	2,019	4,155	2,227	1,928	148	57	91
益田市	1,192	660	532	1,380	742	638	-188	-82	-106
大田市	924	499	425	1,065	536	529	-141	-37	-104
安来市	788	410	378	925	486	439	-137	-76	-61
江津市	670	352	318	721	373	348	-51	-21	-30
雲南市	754	381	373	1,060	534	526	-306	-153	-153
奥出雲町	343	184	159	376	207	169	-33	-23	-10
飯南町	173	83	90	168	89	79	5	-6	11
川本町	147	90	57	175	89	86	-28	1	-29
美郷町	152	88	64	145	75	70	7	13	-6
邑南町	286	146	140	300	146	154	-14	0	-14
津和野町	249	133	116	290	146	144	-41	-13	-28
吉賀町	217	120	97	238	109	129	-21	11	-32
海士町	77	40	37	95	41	54	-18	-1	-17
西ノ島町	124	78	46	122	60	62	2	18	-16
知夫村	26	16	10	47	25	22	-21	-9	-12
隠岐の島町	376	220	156	461	252	209	-85	-32	-53

2012年	他市区町村からの転入者数			他市区町村への転出者数			転入超過数 (ーは転出超過)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
島根県	18,593	10,221	8,372	19,792	10,641	9,151	-1,199	-420	-779
松江市	6,194	3,456	2,738	6,383	3,565	2,818	-189	-109	-80
浜田市	1,854	1,021	833	1,986	1,096	890	-132	-75	-57
出雲市	3,917	2,177	1,740	3,861	2,055	1,806	56	122	-66
益田市	1,310	739	571	1,398	726	672	-88	13	-101
大田市	852	429	423	939	471	468	-87	-42	-45
安来市	848	458	390	1,004	505	499	-156	-47	-109
江津市	731	381	350	761	386	375	-30	-5	-25
雲南市	771	403	368	1,019	529	490	-248	-126	-122
奥出雲町	290	155	135	386	193	193	-96	-38	-58
飯南町	178	97	81	165	92	73	13	5	8
川本町	132	80	52	162	102	60	-30	-22	-8
美郷町	133	63	70	125	68	57	8	-5	13
邑南町	270	126	144	300	135	165	-30	-9	-21
津和野町	221	118	103	292	151	141	-71	-33	-38
吉賀町	224	128	96	258	146	112	-34	-18	-16
海士町	124	64	60	106	48	58	18	16	2
西ノ島町	131	86	45	135	79	56	-4	7	-11
知夫村	20	14	6	31	13	18	-11	1	-12
隠岐の島町	393	226	167	481	281	200	-88	-55	-33

2013年	他市区町村からの転入者数			他市区町村への転出者数			転入超過数 (ーは転出超過)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
島根県	18,294	9,965	8,329	19,641	10,570	9,071	-1,347	-605	-742
松江市	6,169	3,422	2,747	6,434	3,602	2,832	-265	-180	-85
浜田市	1,708	982	726	1,988	1,087	901	-280	-105	-175
出雲市	3,989	2,151	1,838	3,718	2,018	1,700	271	133	138
益田市	1,301	693	608	1,336	713	623	-35	-20	-15
大田市	823	448	375	1,029	521	508	-206	-73	-133
安来市	780	392	388	991	508	483	-211	-116	-95
江津市	637	332	305	810	418	392	-173	-86	-87
雲南市	797	438	359	977	479	498	-180	-41	-139
奥出雲町	319	178	141	391	212	179	-72	-34	-38
飯南町	115	59	56	162	81	81	-47	-22	-25
川本町	121	60	61	151	75	76	-30	-15	-15
美郷町	129	69	60	156	82	74	-27	-13	-14
邑南町	273	138	135	278	142	136	-5	-4	-1
津和野町	242	128	114	259	121	138	-17	7	-24
吉賀町	200	92	108	252	118	134	-52	-26	-26
海士町	156	74	82	95	53	42	61	21	40
西ノ島町	126	83	43	131	72	59	-5	11	-16
知夫村	30	18	12	23	12	11	7	6	1
隠岐の島町	379	208	171	460	256	204	-81	-48	-33

### 3-(9) 【島根県における小学校の統廃合数】

- 小学校数 306校(1989年) → 229校(2012年)
- 児童数 61,392人(1989年) → 36,688人(2012年)
- 市町村数 50(8市37町5村)(1980年) → 21(8市12町1村)(2005年) → 19(8市10町1村)(2012年)



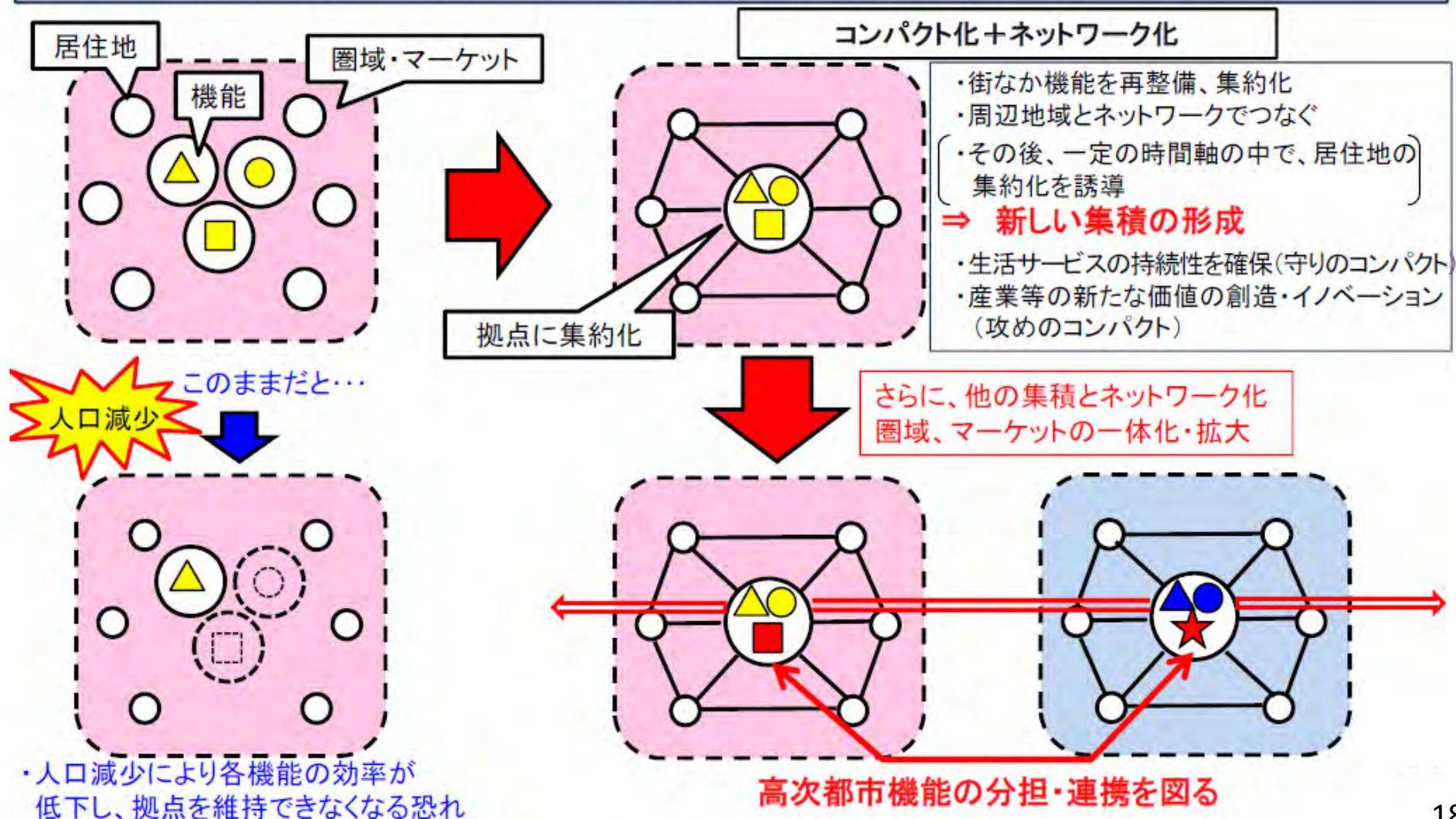
(備考)文部科学省「学校基本調査」をもとに作成。市町村数については、島根県市町村課公表資料より作成。

## 4 地方創生のために

- 1 地方への新しいひとの流れをつくる
- 2 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
- 5 地域と地域を連携する

# 5 コンパクトな拠点とネットワーク

- 人口減少社会が到来する中、各種機能を拠点到集約しないまま放置すれば、機能は劣化。
- このため、行政や医療・福祉、商業等各種サービスの生産性を高め、よりよいサービスを提供するためには
  - 機能を拠点到集約し「コンパクト化」
  - コンパクト化した拠点和周辺地域を「ネットワーク化」
- さらに、他の集積と「ネットワーク化」を進め、高次都市機能の分担・連携を図る。



## 6 「小さな拠点」

- 複数の集落が散在する地域において、商店、診療所などの日常生活に不可欠な施設・機能や地域活動を行う場を、歩いて動ける範囲に集め、各集落とのアクセス手段を確保した地域の拠点
- 小さな拠点づくりに取り組む地域団体・NPO等が交流し、情報交換を行うことのできるプラットフォームを整備し、小さな拠点づくりの普及・拡大を図る

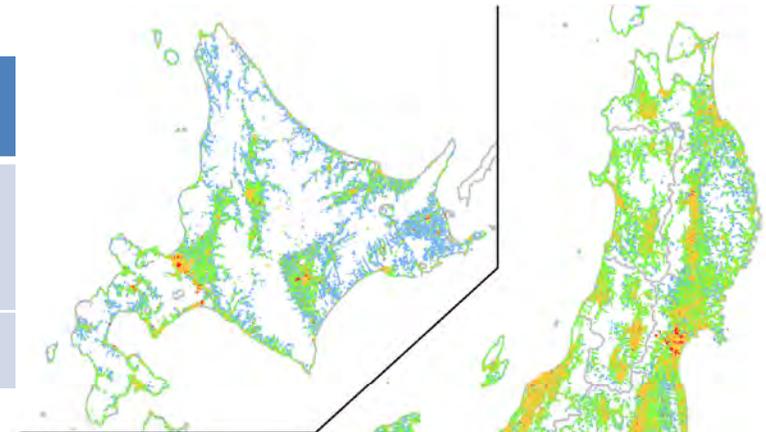


# 7 地域消滅を防ぐには、日常を支える機能の維持がポイント

- 全国を1km<sup>2</sup>毎の地点で見ると、人口が半分以下になる地点が現在の居住地の6割以上を占める。
- しかし、非都市地域でも小学校の周辺の地域では集落が残れる可能性。
- そのためには、日常を支える機能を残せるか否かがポイント。

将来人口推計

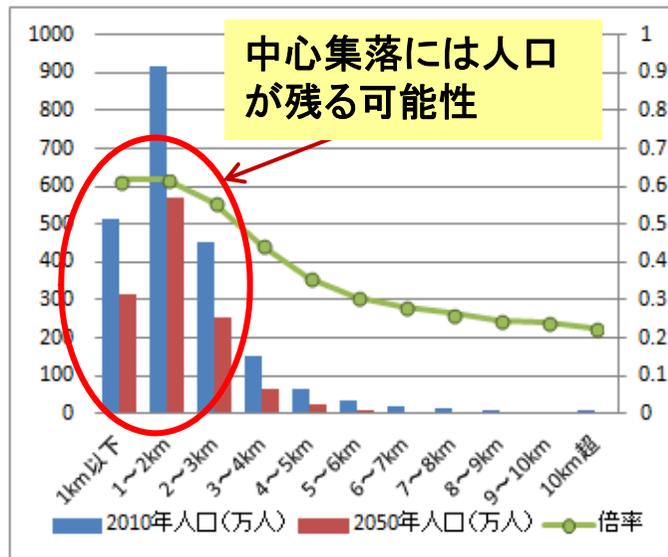
	2010年 人口 (万人)	2050 年 人口 (万人)	減少率	人口増減率別1kmメッシュ割合 (対居住メッシュ)				
				半減以下		0以上 50% 未満減	増加	
				うち非 居住化	うち50% 以上減			
全国	12,806	9,708	▲24%	63%	19%	44%	35%	2%



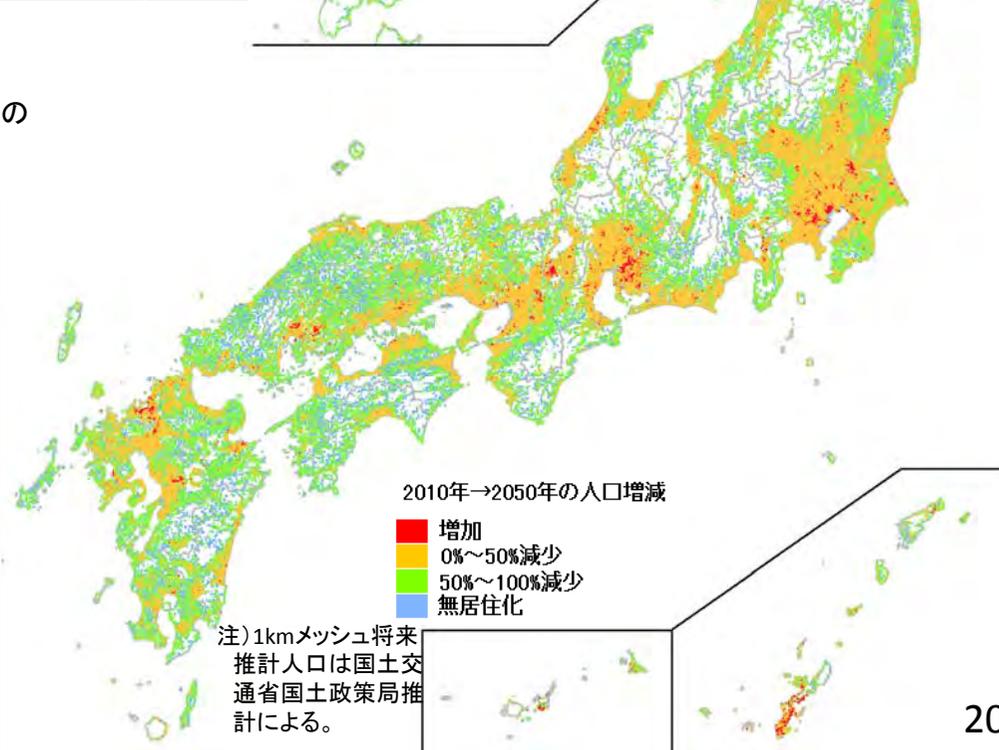
地域消滅のおそれ

小学校からの距離別の人口推計  
(非都市=用途地域外)

非都市内の  
小学校数  
=8889



中心集落には人口  
が残る可能性



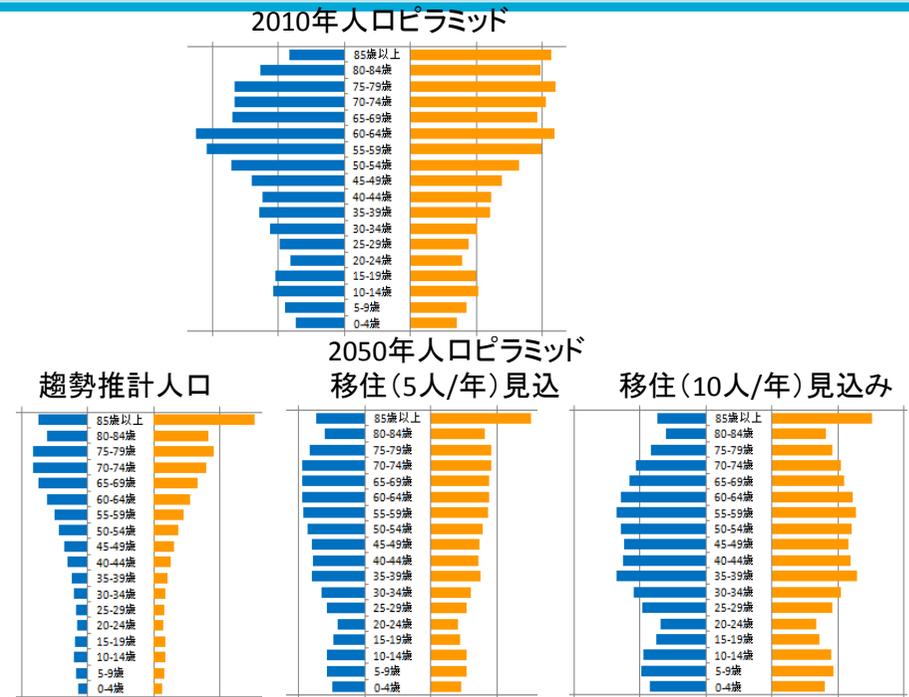
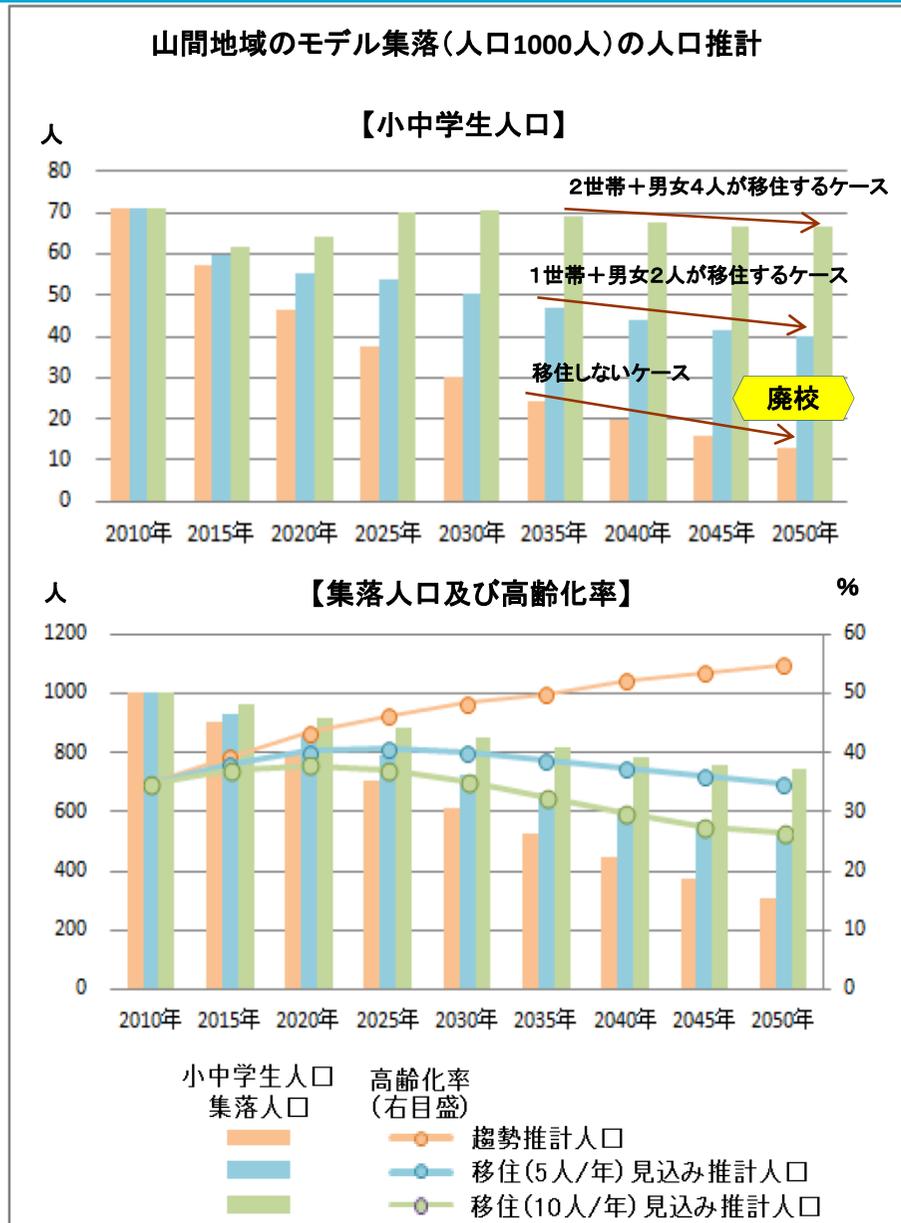
2010年→2050年の人口増減

- 増加
- 0%~50%減少
- 50%~100%減少
- 無居住化

注) 1kmメッシュ将来推計人口は国土交通省国土政策局推計による。

注) 用途地域及び小学校データは、国土交通省国土政策局「国土数値情報」による。

# 8 山間地域でも千人規模の集落に毎年1世帯+男女2人(計5人)の移住(又は流出抑制)ができれば小中学校を廃校せずに維持可能



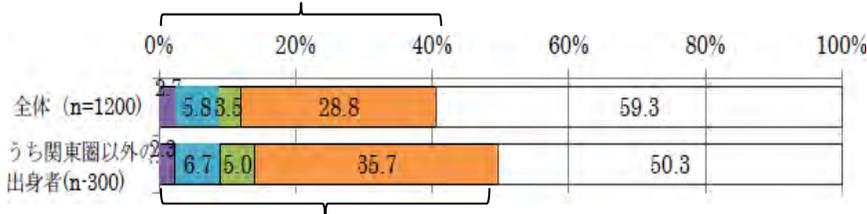
注1)国土交通省国土政策局推計による。  
 注2)山間地域の男女別・年齢別人口比率から、人口1000人の集落の人口を設定し、コホート変化率法を用いて将来人口を推計したものである。  
 注3)0~4歳の推計には、2010年のこども女性比を用いた。出生率に換算すると概ね1.47人である。  
 注4)年間10人移住のケースでは、30歳代前半の夫婦と0~4歳のこども1人の世帯が2世帯と、20歳代前半の男女各2人の移住があるものと仮定した。年間5人移住はその半分の移住を仮定した。移住の仮定については、小田切徳美、藤山浩編著「地域再生のフロンティア」p306~p309を参考とした。  
 注5)山間地域は農林水産省が定めた農業地域類型のうちの「山間農業地域」とした。昭和25年現在の旧市町村単位で指定され、林野率80%以上かつ耕地率10%未満の市町村である。

# 9-(1) 「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」

○移住する予定または移住を検討したいとと思っている人は約40%。Uターンや二地域居住を行ってみたい人は約30%。

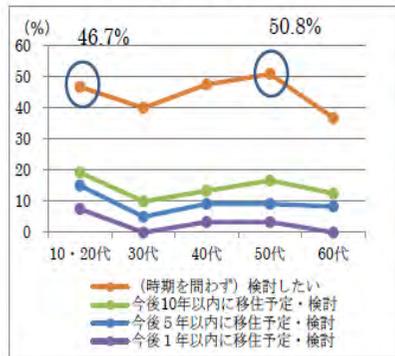
## 【Q1】移住予定、または移住を検討したいか？

○全体(1200人)の40.7%が「移住予定、または検討したい」

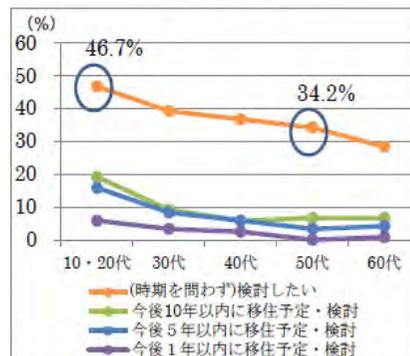


(うち、関東圏以外出身者300人の49.7%が「移住予定、または検討したい」)

【うち男性】



【うち女性】

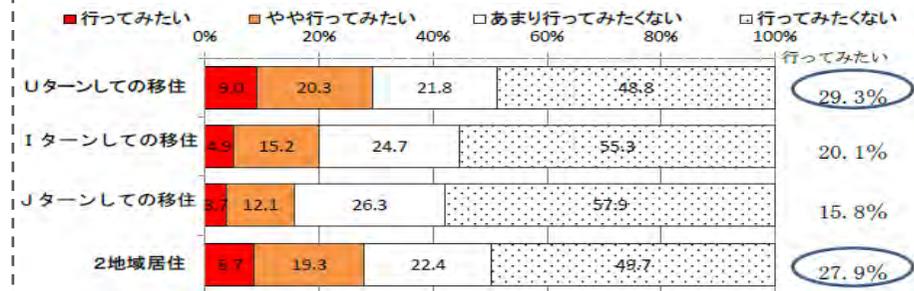


○男女ともに10・20代の意向が比較的強い(46.7%)  
男性では、50代も強い(50.8%)

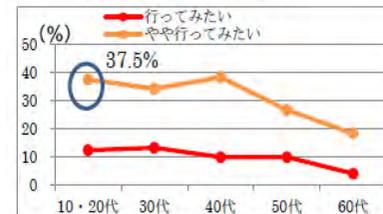
(出典)内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部(2014)「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」: 東京都在住18~69歳の1200人を対象にインターネット調査。8月末に実施。「今後移住する、または検討したい」は、「今後1年」「今後5年をめぐり」「今後10年をめぐり」「時期は決まっていなが検討したい」の合計。

## 【Q2】Uターンや二地域居住を行ってみたいか？

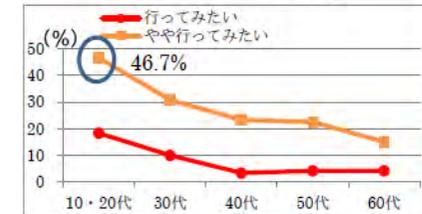
○全体の29.3%がUターン希望。27.9%が二地域居住を希望。



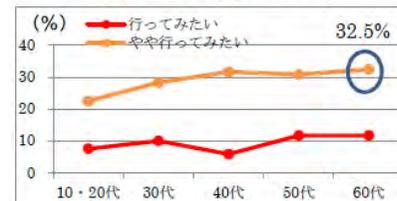
【うちUターン (男性)】



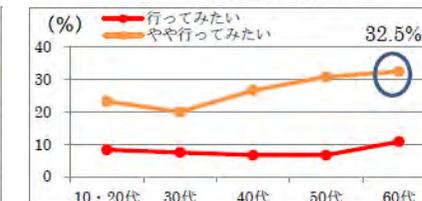
【うちUターン (女性)】



【うち二地域居住 (男性)】



【うち二地域居住 (女性)】



○Uターンは男女ともに10・20代、男性の40代の意向が比較的強い。二地域居住は男女ともに60代の意向が比較的強い。

## 9-(2) 「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」

- 移住の理由や重視する点などは、年齢階層で大きく異なる。
- 10～40代では「スローライフ志向」「生活コストへの関心」が特徴。

### 【Q3】移住したいと思ったきっかけは？

	10.20代	30代	40代	50代	60代
男性	就職 29%	早期退職 29%	早期退職 32%	早期退職 49%	定年退職 46%
	転職 16%	転職 23%	介護 21%	介護 12%	介護 16%
	子育て 16%	結婚 21%			子・孫と同居 16%
女性	結婚 39%	子育て 26%	介護 25%	早期退職 34%	定年退職 38%
	子育て 32%	結婚 19%	早期退職 18%	介護 24%	子・孫と同居 9%
	妊娠・出産 20%				

○10-30代男性は就職・転職、10-30代女性は結婚・子育て、40代からは男女ともに介護が主なきっかけ。

### 【Q5】移住を考える上で重視する点は？ (複数回答)

	10.20代	30代	40代	50代	60代
男性	仕事 59%	仕事 58%	生活コスト 61%	生活コスト 57%	生活コスト 55%
	交通の利便性 52%	生活コスト 50%	買物環境 56%	医療・福祉 41%	医療・福祉 39%
		子育て環境 31%			
女性	生活コスト 70%	仕事 51%	生活コスト 52%	生活コスト 56%	医療・福祉 71%
	買物環境 66%	買物環境 51%	人間関係 50%	交通の利便性 56%	買物環境 65%
	子育て環境 48%	子育て環境 36%		買物環境 56%	
				人間関係 56%	
			医療・福祉 46%		

○男女共に「仕事」「子育て環境」と同時に「生活コスト」への関心が高い。

### 【Q4】移住したい理由は？ (複数回答)

	10.20代	30代	40代	50代	60代
男性	出身地 43%	スローライフ 48%	スローライフ 40%	スローライフ 39%	食・水・空気 52%
	スローライフ 27%	出身地 35%	出身地 37%	出身地 34%	スローライフ 46%
	家族・知人 27%				
女性	出身地 54%	出身地 51%	食・水・空気 41%	出身地 46%	スローライフ 38%
	家族・知人 41%	家族・知人 36%	気候 34%	家族・知人 46%	食・水・空気 35%

○男女共に10-30代の約40%は出身地に戻ることを希望している。

○男性には年齢に関係なくスローライフ志向が強い。

### 【Q6】移住する上での不安・懸念点は？ (複数回答)

	10.20代	30代	40代	50代	60代
男性	公共交通 48%	働き口 56%	生活の利便性 44%	働き口 38%	医療・福祉 50%
	働き口 43%	給与が下がる 44%	働き口 41%	人間関係 33%	生活の利便性 30%
					住居 30%
女性	働き口 66%	働き口 43%	働き口 57%	生活の利便性 37%	生活の利便性 53%
	公共交通 54%	公共交通 34%	生活の利便性 46%	公共交通 37%	医療・福祉 53%
	給与が下がる 54%			人間関係 37%	住居 53%
				住居 37%	

○男女ともに、働き口や賃金への懸念が強い。

(その他の質問)『移住を希望しない人が挙げる理由』:公共交通の利便性が良くない、今の生活に不満がない、日常生活の利便性が良くない、働き口が見つからない(全数結果の上位4項目)。『移住を希望する上で困っている点』:特にUターン、Uターン希望者で「情報が十分でない」(40%弱)「情報の入手先がわからない」(30%弱)を挙げる人が多い。

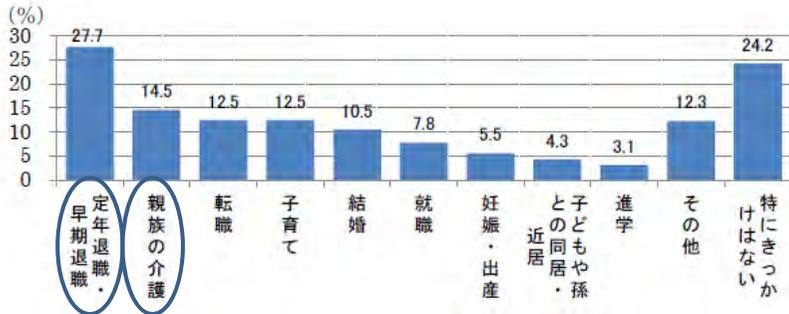
(その他の調査)内閣府(2014)「農山漁村に関する世論調査」

「都市地域住民の農山漁村地域への定住願望の有無」:2005年「有」20.6% ⇒ 2014年「有」31.6%

# 9-(3) 「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」

○移住の理由や重視する点などは、年齢階層で大きく異なる。  
 ○「スローライフ志向」「生活コストへの関心」が特徴。

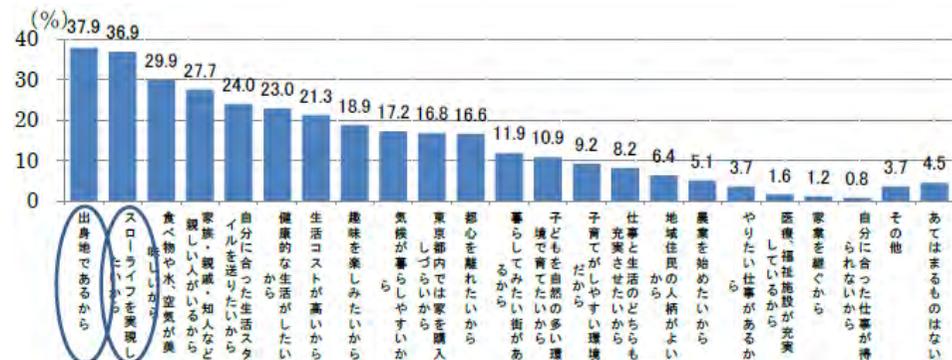
## 【Q3】移住したいと思ったきっかけは？



性別×年齢層別に比較すると、

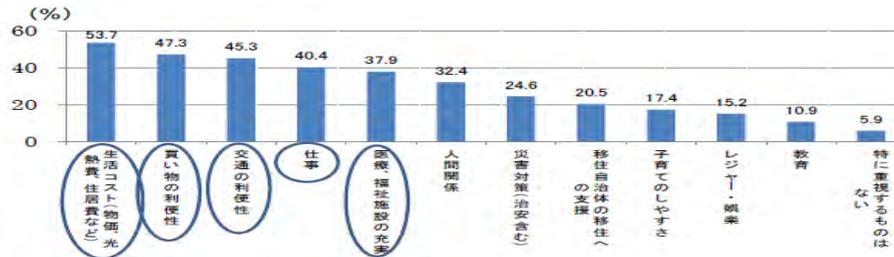
- 10・20代と30代の女性は「結婚」(39.8%、19.1%)「子育て」(32.1%、25.5%)
- 10・20代男性は「就職」(28.6%)、30代男性は「転職」(22.9%)
- 30代、40代と50代の男性は「早期退職」(29.2%、31.6%、49.2%)、
- 60代男性は「定年退職」(45.5%)、「子や孫との同居・近居」(15.9%)が見られる。

## 【Q4】移住したい理由は？(複数回答)



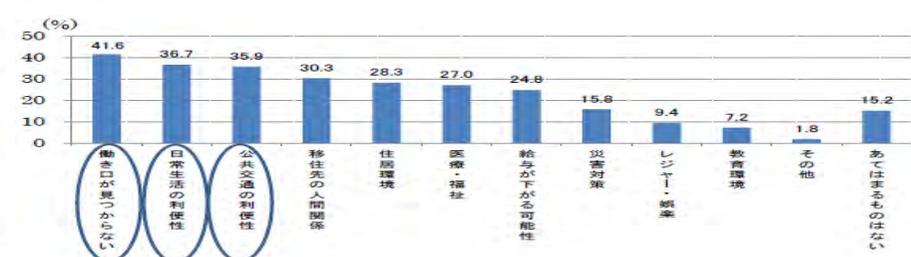
- 10～30代女性「出身地であるから」(10・20代: 53.6%、30代: 51.1%)
- 「家族・知人など親しい人がいるから」(10・20代: 41.1%、30代: 36.2%)、
- 30代男性「スローライフを実現したいから」(47.9%)が見られる。

## 【Q5】移住を考える上で重視する点は？(複数回答)



- 10・20代女性、30代男性は、これに加えて、「給与が下がる可能性」(10・20代女性: 53.6%、30代男性: 43.8%)
- 60代男女は「医療・福祉」(男性: 50.0%、女性: 52.9%)が見られる。

## 【Q6】移住する上での不安・懸念点は？(複数回答)



- 10・20代女性、30代男性は、これに加えて、「給与が下がる可能性」(10・20代女性: 53.6%、30代男性: 43.8%)
- 60代男女は「医療・福祉」(男性: 50.0%、女性: 52.9%)が見られる。

(その他の質問)『移住を希望しない人が挙げる理由』: 公共交通の利便性が良くない、今の生活に不満がない、日常生活の利便性が良くない、働き口が見つからない(全数結果の上位4項目)。『移住を希望する上で困っている点』: 特にターン、Uターン希望者で「情報が十分でない」(40%弱)「情報の入手先がわからない」(30%弱)を挙げる人が多い。(その他の調査)内閣府(2014)「農山漁村に関する世論調査」「都市地域住民の農山漁村地域への定住願望の有無」: 2005年「有」20.6% ⇒ 2014年「有」31.6%